

企画提案書等作成要領

1 「企画提案書（様式自由）」の記載事項について

項 目	提案内容
1 事業全体の 方針・進め方	(1) 事業全体の方針 ・ 本事業に関する貴社の考え方を記載すること。 (2) 事業の実施方法 ・ 事業の計画的実施に向けたスケジュールを記載すること。 ・ 事業を実施するための組織体制（事業の一部を再委託する場合は、再委託先の体制を含む）をできる限り詳細に記載すること。また、業務責任者以下の役割分担をわかりやすく記載すること。
2 事業の内容・ 実施方法	(1) 地籍調査オンライン検査システムの構築 ・ 実証実験の成果の反映 2024年度に「AICHIX TECH（アイチ クロス テック）」により実施したシステムの実証実験により得られた成果をどのように反映するのかわかりやすく説明すること。 ・ オンライン検査機能 次の内容についてわかりやすく説明すること。図表、写真等の使用も可とする。 ① インストール可能な端末の性能、動作環境、動作確認 ② 辺長検査の一連の工程が適切に実施可能とするための工夫 ③ 直感的に操作できるユーザーインターフェース ④ 専門知識を持たない利用者でも操作可能な操作性 ⑤ 電子データのファイル形式 ・ 検査帳票出力機能 次の内容についてわかりやすく説明すること。図表、写真等の使用も可とする。 ① 出力可能な帳票形式 ② 抽出筆、検査辺の番号を帳票へ自動転記される機能 ③ 「単位区域名」、「検査年月日」、「認証者検査者」及び「工程管理者」の情報を帳票へ反映する機能 ④ 辺長検査の対象筆数と、その1%以上となる土地の抽出筆数を算出し、抽出した筆に係る辺数の計を検査辺数として自動表示する機能。なお、土地の抽出筆数は端数切り上げで整数表示とすること。 ⑤ 精度区分（甲1～乙3）に基づく制限値を自動算出する機能 ⑥ 精度区分から算出された制限値に基づいて合否判定を自動で行う機能 ⑦ 検査帳票をPDF形式で出力する機能。また、帳票出力機能は、検査終了後に即時利用ができること、帳票データは、出力と同時に

	システム内に履歴として保存され、後日再出力できること。 (2) システムの本格導入および運用支援の実施 - 都市計画課職員用マニュアルの作成 都市計画課職員がシステムを運用するために必要な内容を網羅したマニュアルを作成することを想定し、マニュアルの構成をわかりやすく説明すること。 - 市町村職員用マニュアルの作成 受験者側である市町村職員のためのマニュアルを作成することを想定し、マニュアルの構成を分かりやすく説明すること。 (3) 運用支援 - 運用に関する問合せを想定したサポート体制を示すこと。 - ソフトウェアサービスとして一般的に行われるシステムの追加・修正等の機能強化に対応する体制を示すこと。 - サポートに用いるツールを示すこと。(電話、WEB (オンライン会議) など。)
3 付加提案	貴社独自の発想・創意工夫、ノウハウや専門知識や、事業を実施する上で効果的と考える提案など、本事業の実施に関するアピールポイントがあれば記載すること。

2 見積書の記載事項について

仕様書に記載した委託業務の内容に係る経費は全て受託者の負担とする。

計上することができる経費は、本事業の実施に必要な経費に限るものとし、本事業の目的・性質になじまない経費を計上することはできない。